

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。



スーパーファンド・ジャパン株式会社

## 目 次

I.	当社の概況及び組織に関する事項	3
1.	商 号 スーパーファンド・ジャパン株式会社	3
2.	登録年月日 平成 19年 9月 30日	3
3.	沿革及び経営の組織	3
4.	株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	4
5.	取締役及び監査役の氏名及び役職名	4
6.	政令で定める使用人の氏名	4
7.	業務の種類	4
8.	電子募集取扱業務	4
9.	本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	4
10.	指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業 者となる認定投資者保護団体の名称	5
11.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
12.	第一種金融商品取引業を行う場合には、加入する投資者保護基金の名称	5
13.	苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	5
II.	業務の状況に関する事項	6
1.	直近の事業年度における業務の概要	6
2.	業務の状況を示す指標	6
3.	使用人及び外務員の総数	8
III.	財産の状況に関する事項	9
1.	経理の状況	9
2.	借入金の主要な借入先及び借入金額	16
3.	保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理 された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益	17
4.	デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除 く。）の契約価額、時価及び評価損益	17
5.	財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	17
IV.	管理の状況	18
1.	内部管理の状況の概要	18
2.	分別管理の状況	18
V.	連結子会社等の状況に関する事項	19
1.	企業集団の状況	19
2.	子会社の商号、所在地、資本、事業内容等	19

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 スーパーファンド・ジャパン株式会社
2. 登録年月日 平成 19年 9月 30日  
(登録番号) (金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第98号)
3. 沿革及び経営の組織

### (1) 会社の沿革

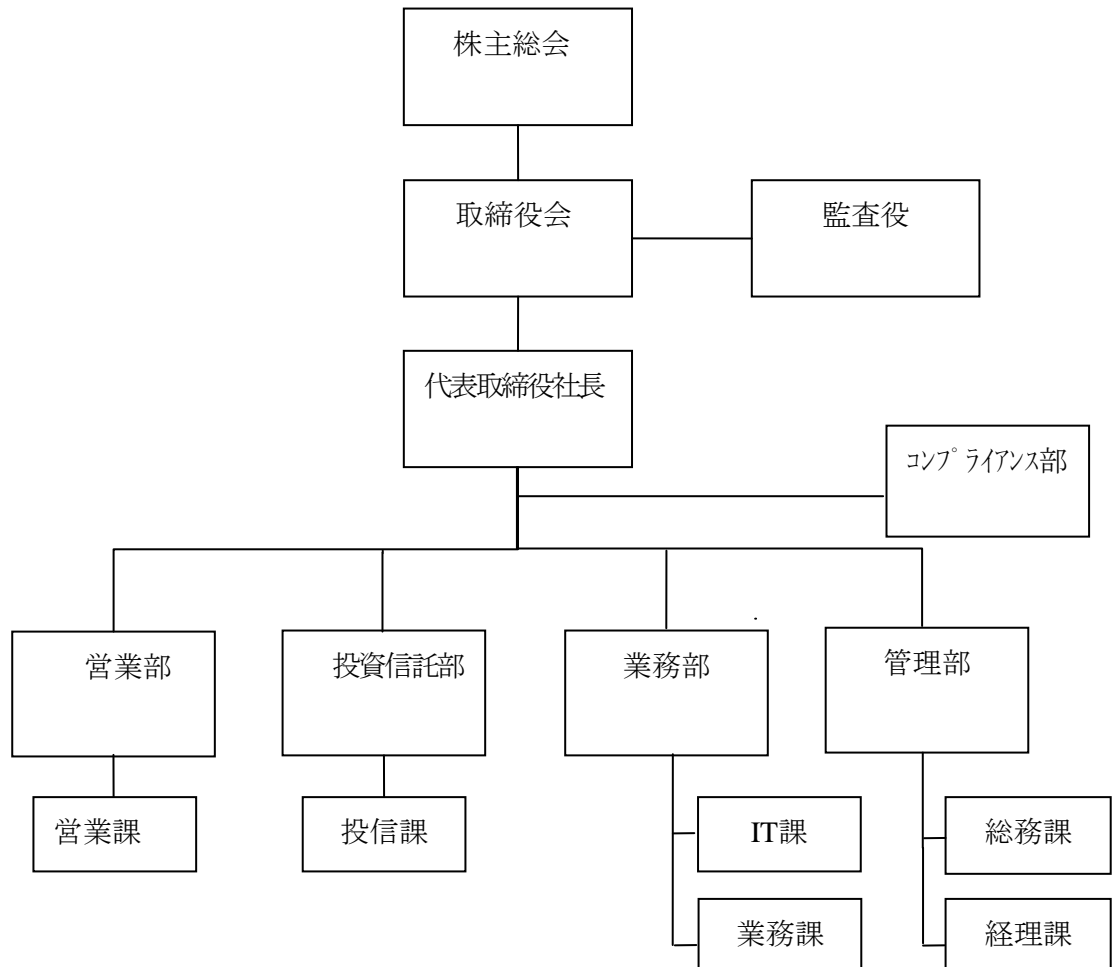
年 月	沿 革
平成 17年 11月	会社設立
平成 18年 6月	証券業登録 (証取法)
平成 18年 7月	営業開始
平成 19年 9月	第一種金融商品取引業登録 (金商法)
平成 20年 11月	「有価証券等管理業務」について追加登録
平成 28年 6月日	商号変更
平成 29年 1月	投資運用業取得

### (2) 経営の組織

組

織

図



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名、商号又は名称	持 株 数	持株割合
スーパーファンド グループ コオペレイティブ ユー. エー.	株 6,000	% 100.00

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

役 職 名	氏 名	代表権 の有無	常勤・非 常勤の別
代表取締役社長	マーティン・シュナイダー	有	常勤
代表取締役	芦澤 荘司	有	常勤
取締役	サムウェル・ズビィンゲン	無	非常勤
監査役	ソニア・エレンストラッサー	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

氏 名	役 職 名
芦澤 荘司	代表取締役

7. 業務の種類

第 1 種金融商品取引業

当社が営業として行う行為又は業務は、金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号及び第 2 号、第 9 号、第 14 号、第 16 号並びに第 35 条第 1 項に定める行為又は業務並びにこれらの関連するその他の業務とする。当社が取扱う有価証券の種類は、金融商品取引法第 2 条第 1 項第 10 号、第 11 号並びに第 17 号に掲げる有価証券のうち同第 5 号の性質を有するもの。

- ・有価証券の売買の取次、媒介及び代理業務。
- ・有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い業務。
- ・投資運用業を平成 29 年 1 月に取得。

8. 電子募集取扱業務 (該当事項なし)

9. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 1 号 帝国ホテルタワー10階

10. 指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
- ・日本証券業協会
  - ・一般社団法人 投資信託協会に平成29年1月加入
  - ・特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 (該当事項なし)
12. 第一種金融商品取引業を行う場合には、加入する投資者保護基金の名称  
日本投資者保護基金
13. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容  
指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター  
具体的案件が発生した場合は、代表取締役及びコンプライアンス部が対応。

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 直近の事業年度における業務の概要

当期におけるわが国経済は、米国の政策動向や中東及び東アジアの地政学リスク等の情勢不安から、一時的な株価下落や為替変動などマーケット環境の不安定さが増す局面もありました。しかしながら、米国における好調な経済指標及び株式市況の影響は大きく、国内の経済状況、株式市場は概ね安定した推移をしております。当社の受益者の方々も、世界の政治経済に一抹の不透明感を感じながらも主要な金融商品を中核に安定した運用を行っているように見受けられます。当社が取扱うヘッジファンド戦略を採用したオルタナティブ運用の投資信託は、当期において同種の商品群の中では上位の運用実績を実現してまいりました。また、国内において複数あった投資信託の統合を実施し、受益者の方々が実質的に負担する間接費用を大きく削減し、商品の運用効率を上昇させました。国内における当社取扱金融商品の残高（米ドルベース・運用益含む）では、3264万ドルから3323万ドルへと若干の増加となりました。

### 2. 業務の状況を示す指標

#### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	275	275	275
発行済株式総数	6,000 株	6,000 株	6,000 株
営業収益	175	161	147
(受入手数料)	175	161	147
((委託手数料))	-	-	-
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	11	3	2
((その他の受入手数料))	164	157	145
(トレーディング 損益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	175	161	147
経常利益	6	6	5
当期純利益	1	4	3

## (2) 有価証券引受・売買等の状況

## ① 株券の売買高及びその受託の取扱高

(該当事項なし)

## ② 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱高
平成 28 年 3 月 期	国債証券	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-
	株券	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	485	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	485	-	-
平成 29 年 3 月 期	国債証券	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-
	株券	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	125	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	125	-	-
平成 30 年 3 月 期	国債証券	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-
	株券	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	73	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	73	-	-

## (3) その他業務の状況

(該当事項なし)

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

区分 期別	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	
自己資本規制比率 (A/B×100)	317.4	291.0	280.8	
固定化されていない自己資本 (A)	328	330	336	
リスク相当額 (B)	103	113	119	
	市場リスク相当額	0	0	0
	取引先リスク相当額	63	73	83
	基礎的リスク相当額	39	39	36

3. 使用人及び外務員の総数

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
使 用 人	7※1	7※1	7※1
(うち 外 務 員)	6	5	6

※1 使用人の数には取締役兼使用人は含まれておりません。



### III. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 12 期 (平成29年3月31日現在)		第 13 期 (平成30年3月31日現在)	
	<b>( 資 産 の 部 )</b>			
<b>流 動 資 産</b>				
現 金 ・ 預 金		34,497		16,334
預 託 金		120,265		120,266
顧客分別金信託	120,265		120,266	
その他の預託金	-		-	
トレーディング商品		-		-
商品有価証券等	-		-	
デリバティブ取引	-		-	
約定見返勘定		-		-
信用取引資産		-		-
信用取引貸付金	-		-	
信用取引借証券担保金	-		-	
有価証券担保貸付金		-		-
借入有価証券担保金	-		-	
現先取引貸付金	-		-	
立 替 金		-		-
顧客への立替金	-		-	
その他の立替金	-		-	
募集等払込金		-		-
短期差入保証金		-		-
発行日取引差入証拠金	-		-	
信用取引差入保証金	-		-	
先物取引差入証拠金	-		-	
有価証券引渡票支払金	-		-	
その他の差入保証金	-		-	
有価証券等引渡未了勘定		-		-
支払差金勘定		-		-
短期貸付金		-		-
前 払 金		-		-
前 払 費 用		1,974		1,982
未 収 入 金		102,509		119,779

未 収 収 益		93,341		101,853
繰 延 税 金 資 産		384		305
その他の流動資産		7,172		6,726
貸 倒 引 当 金		0		0
<b>流動資産計</b>		<b>360,146</b>		<b>367,248</b>
<b>固定資産</b>				
有形固定資産		9,802		8,013
建 物	7,149		6,127	
器 具 備 品	2,052		1,534	
土 地	-		-	
リ ー ス 資 産	600		351	
無形固定資産		-		-
の れ ん	-		-	
ソ フ ト ウ ェ ア	-		-	
投資その他の資産		50,940		47,239
投資有価証券	37,944		33,873	
出 資 金	1		1	
長 期 貸 付 金	-		-	
長 期 差 入 保 証 金	6,898		6,898	
長 期 前 払 費 用	3,750		2,766	
繰 延 税 金 資 産	2,346		3,699	
そ の 他	-		-	
貸 倒 引 当 金	-		-	
<b>固定資産計</b>		<b>60,742</b>		<b>55,253</b>
<b>繰延資産</b>				
創 立 費		-		-
<b>繰延資産計</b>		<b>-</b>		<b>-</b>
<b>資産合計</b>		<b>420,888</b>		<b>422,502</b>
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>				
トレーディング商品		-		-
商品有価証券等	-		-	
デリバティブ取引	-		-	
約定見返勘定		-		-
信用取引負債		-		-
信用取引借入金	-		-	
信用取引貸証券受入金	-		-	
有価証券担保借入金		-		-

有価証券貸借取引受入金	-	-	-
現先取引借入金	-	-	-
預り金	7,351		13,985
顧客からの預り金	5,380	13,016	
募集等受入金	1,225	-	
その他の預り金	745	969	
受入保証金	-	-	-
発行日取引受入保証金	-	-	-
信用取引受入保証金	-	-	-
先物取引受入証拠金	-	-	-
有価証券引渡票受入金	-	-	-
その他の受入保証金	-	-	-
有価証券等受入未了勘定	-	-	-
受取差金勘定	-	-	-
短期借入金	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
未払金	5,702		5,381
未払費用	6,746		2,987
未払法人税等	3,066		1,649
繰延税金負債	-		-
賞与引当金	-		-
その他の流動負債	260		260
<b>流動負債計</b>		23,128	24,264
<b>固定負債</b>			
長期借入金	-		-
繰延税金負債	-		-
退職給付引当金	-		-
その他の固定負債	4,533		4,314
<b>固定負債計</b>		4,533	4,314
<b>引当金</b>		0	0
金融商品取引責任準備金		0	0
金融先物取引責任準備金		0	0
<b>引当金計</b>		0	0
<b>負債合計</b>		27,661	-
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本		397,151	400,671
資本金		275,000	275,000

新株式申込証拠金		0		0
資本剰余金		25,000		25,000
資本準備金	25,000		25,000	
その他資本剰余金	-		-	
利益剰余金		97,151		100,671
利益準備金	-		-	
その他利益剰余金	97,151		100,671	
積立金	-		-	
繰越利益剰余金	97,151		100,671	
自己株式		-		-
自己株式申込証拠金		-		-
評価・換算差額等		△3,924		△6,748
その他有価証券評価差額金	△3,924		△6,748	
繰延ヘッジ損益	-		-	
土地再評価差額金	-		-	
新株予約権		-		-
<b>純資産合計</b>		393,227		393,923
<b>負債・純資産合計</b>		420,888		422,502

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目		第 12 期		第 13 期	
		(平成29年3月31日現在)		(平成30年3月31日現在)	
経常	営業収益				
	受 入 手 数 料		161,348		147,259
	委 託 手 数 料	-		-	
	引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料	-		-	
	募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	3,601		2,143	
	そ の 他 の 受 入 手 数 料	157,747		145,115	
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		-		-
	株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	-		-	
	債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	-		-	
	そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	-		-	
金 融 収 益		-		-	
営 業 収 益 計		161,348		147,259	
損	金融費用	0		0	
	純営業収益		161,348		147,259
の	販売費・一般管理費		154,777		141,717
	取引関係費	37,425		34,126	
	人件費	58,591		51,115	
	不動産関係費	10,313		11,119	
	事務費	39,659		36,661	
	減価償却費	2,010		1,785	
	租税公課	2,083		2,010	
	貸倒引当金繰入れ	-		-	
	その他	4,693		4,897	
	部	営業利益(又は営業損失)		6,571	
	営業外収益		55		58
	営業外費用		19		13
	経常利益(又は経常損失)		6,607		5,587
特 別	特別利益		-		-
	前期損益修正益	-		-	
	臨時利益	-		-	
	金融商品取引責任準備金戻入	-		-	
	その他	-		-	

損 益 の 部	特別利益計		-		-
	特別損失		-		3
	有価証券評価損	-		-	
	前期損益修正損	-		-	
	臨時損失	-		-	
	金融商品取引責任準備金繰入れ	-		-	
	固定資産除却損	-		3	
	その他	-		-	
	特別損失計		-		3
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)			2,923		5,584
法人税等			6,607		2,091
法人税等調整額			△338		△27
当期純利益(又は当期純損失)			4,115		3,520

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

株主資本		平成29年3月31日	平成30年3月31日
		現在	現在
資本金	前期末残高	275,000	275,000
	当期変動額 新株の発行	-	-
	当期末残高	275,000	275,000
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高	25,000	25,000
	当期変動額 新株の発行	-	-
	当期末残高	25,000	25,000
その他資本剰余金	前期末残高	-	-
	当期変動額	-	-
	当期末残高	-	-
資本剰余金合計	前期末残高	25,000	25,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	25,000	25,000
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高	-	-
	当期変動額 剰余金の配当	-	-
	当期末残高	-	-
その他利益剰余金			
積立金	前期末残高	-	-
	当期変動額	-	-
	当期末残高	-	-
繰越利益剰余金	前期末残高	93,035	97,151
	当期変動額 剰余金の配当 当期純利益	- 4,115	- 3,520
	当期末残高	97,151	100,671
利益剰余金合計	前期末残高	93,035	97,151
	前期変動額	4,115	3,520
	当期末残高	97,151	100,671
自己株式	前期末残高	-	-
	当期変動額 自己株式の処分	-	-

	当期末残高	-	-
株主資本合計	当期末残高	393,035	397,151
	当期変動額	4,115	3,520
	当期末残高	397,151	400,671
評価・換算差額等			
その他有価証券評価 差額金	前期末残高	△3,452	△3,924
	当期変動額（純額）	△472	△2,824
	当期末残高	△3,924	△6,748
繰延ヘッジ損益	前期末残高	-	-
	当期変動額（純額）	-	-
	当期末残高	-	-
土地再評価差額金	前期末残高	-	-
	当期変動額（純額）	-	-
	当期末残高	-	-
評価・換算差額等合 計	前期末残高	△3,452	△3,924
	当期変動額	△472	△2,824
	当期末残高	△3,924	△6,748
新株予約権	前期末残高	0	0
	当期変動額（純額）	0	0
	当期末残高	0	0
純資産合計	前期末残高	389,583	393,227
	当期変動額	△3,643	696
	当期末残高	393,227	393,923

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(該当事項なし)



3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益（単位：千円）

保有する有価証券	平成 29 年 3 月 31 日現在			平成 30 年 3 月 31 日現在		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
スーパーファンド・ジャパン ブルー円ヘッジ有クラス	30,000	25,242	△4,758	30,000	21,675	△8,325
スーパーファンド・ブルー SPC ポートフォリオ I クラス A	8,601	8,737	136	8,601	7,828	△772
スーパーファンド・ジャパン グリーン B ゴールド円クラス	5,000	3,965	△1,034	5,000	4,370	△630

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益（該当事項なし）

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づく監査に準じて、平成 30 年 3 月期事業年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）の計算書類については RSM 清和監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しています。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社は内部管理統括責任者1名、営業責任者1名、内部管理責任者1名の体制で日々の内部管理を行っています。

### 2. 分別管理の状況

#### (1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

	平成30年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	17
顧客分別金信託額	120
期末日現在の顧客分別金必要額	13

#### (2) 有価証券の分別管理の状況

##### ①保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券
株 券	株数	- 千株	- 千株
債 券	額面金額	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	- 百万口	35百万口
そ の 他	数量	-	-

##### ②受入保証金代用有価証券

(該当事項なし)

##### ③管理の状況

受益証券につきましては、海外の受託銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しています。顧客分別金につきましてはみずほ信託銀行が管理しています。

#### 有価証券の分別管理の状況

平成29年3月31日現在

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
ハーニーズ・フィデューシャリー(ケイマン) リミテッド ケイマン諸島 英国	混蔵保管	株 券	-	
		債 券	-	
		受益証券	35	百万口
		そ の 他	-	

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の状況 (該当事項なし)
  
2. 子会社の商号、所在地、資本、事業内容等 (該当事項なし)